

事務事業名		外国人観光客受入対応事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入
	施策名	05 豊かな地域資源を活用した観光の振興			
	基本事業名	01 観光客の誘致と観光宣伝の充実			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 04 17 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室			
	次長名	森 正			
	係名	電話	27-3111		
	担当者	高田 航輔	内線	115	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
外国人の誘客を推進するため、観光プロモーションや情報発信、受入体制の整備を図る。 平成28年度に国が創設した東北観光復興対策交付金を活用し、本市を含む県内20市町村を対象として県が策定した「岩手県観光復興対策実施計画」に基づき、滞在コンテンツ充実・強化や受入環境の整備などの6項目の事業メニューから合致するものを選択して実施する。なお、この事業については、委託料等として支出される。 また、語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の活用により、国際交流員(CIR)を観光交流推進室に配置し、外国人観光客の誘致や受入体制の整備を図る。				国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 国の東北観光復興対策交付金を活用し、気仙地域2市1町により、滞在コンテンツ充実事業を実施した。また、外国青年招致事業を活用した国際交流員(CIR)1名の配置により、外国人観光客誘客に向けた情報発信や、宿泊施設及び飲食店を対象とした外国人観光客おもてなし講座の開催など受入環境整備を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) アフターコロナを見据えた受入体制セミナーのほか、外国語によるPR動画の作成などを実施する。また、外国青年招致事業を活用した国際交流員(CIR)1名の配置により、外国人観光客誘客に向けた情報発信を実施する	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 実施事業数 事業 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 外国人観光客	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 世界人口 百万人 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 当市の魅力ある観光情報を入手し、当市を訪れる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 外国人観光客数 人 シ ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・大船渡市を訪れる ・魅力がPRされ、認知度が高まる	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																																												
	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>5,182</td> <td>736</td> <td>2,862</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>957</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>480</td> <td>1,297</td> <td>4,045</td> <td>5,438</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,437</td> <td>6,479</td> <td>5,281</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>3,726</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>230</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>250</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>920</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,237</td> <td>7,279</td> <td>6,201</td> <td>9,300</td> </tr> <tr> <td>4,726</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 活動指標</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>事業</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 対象指標</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>百万人</td> <td></td> <td>7,432</td> <td>7,515</td> <td>7,597</td> <td>7,678</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 成果指標</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>人</td> <td></td> <td>651</td> <td>449</td> <td>691</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	事業費							国庫支出金	千円		5,182	736	2,862	2,394	都道府県支出金	千円	957					地方債	千円						その他	千円			500			一般財源	千円	480	1,297	4,045	5,438	1,332	事業費計(A)	千円	0	1,437	6,479	5,281	8,300	3,726							人件費							正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	延べ業務時間	時間	0	200	200	230	250	250							人件費計(B)	千円	0	800	800	920	1,000	1,000							トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,237	7,279	6,201	9,300	4,726							⑤ 活動指標	単位						ア	事業		1	1	1	2	イ							ウ							⑥ 対象指標	単位						カ	百万人		7,432	7,515	7,597	7,678	キ							ク							⑦ 成果指標	単位						サ	人		651	449	691	1,322	シ							ス						
年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																																																						
事業費																																																																																																																																																																																																												
国庫支出金	千円		5,182	736	2,862	2,394																																																																																																																																																																																																						
都道府県支出金	千円	957																																																																																																																																																																																																										
地方債	千円																																																																																																																																																																																																											
その他	千円			500																																																																																																																																																																																																								
一般財源	千円	480	1,297	4,045	5,438	1,332																																																																																																																																																																																																						
事業費計(A)	千円	0	1,437	6,479	5,281	8,300																																																																																																																																																																																																						
3,726																																																																																																																																																																																																												
人件費																																																																																																																																																																																																												
正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2																																																																																																																																																																																																						
延べ業務時間	時間	0	200	200	230	250																																																																																																																																																																																																						
250																																																																																																																																																																																																												
人件費計(B)	千円	0	800	800	920	1,000																																																																																																																																																																																																						
1,000																																																																																																																																																																																																												
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,237	7,279	6,201	9,300																																																																																																																																																																																																						
4,726																																																																																																																																																																																																												
⑤ 活動指標	単位																																																																																																																																																																																																											
ア	事業		1	1	1	2																																																																																																																																																																																																						
イ																																																																																																																																																																																																												
ウ																																																																																																																																																																																																												
⑥ 対象指標	単位																																																																																																																																																																																																											
カ	百万人		7,432	7,515	7,597	7,678																																																																																																																																																																																																						
キ																																																																																																																																																																																																												
ク																																																																																																																																																																																																												
⑦ 成果指標	単位																																																																																																																																																																																																											
サ	人		651	449	691	1,322																																																																																																																																																																																																						
シ																																																																																																																																																																																																												
ス																																																																																																																																																																																																												

事務事業ID	1647	事務事業名	外国人観光客受入対応事業
--------	------	-------	--------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 今後の観光施策等の指針となる「大船渡市観光ビジョン」を平成26年9月に策定し、その中で「外国人観光客の来訪に備えた受入体制の準備」を掲げ、外国人観光客の受入環境の整備に取り組むこととなった。国では、平成28年を東北観光復興元年と位置付け、東北観光復興対策交付金を制度化。それを受けた県も『岩手県観光復興対策実施計画』を策定（～30年度）し、当市が実施する事業が包摂されていたことから活用することになったもの。
- ② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 政府では観光を成長戦略の柱と位置付け、平成28年3月に東北の観光復興など具体策を盛り込んだ「明日の日本を支える観光ビジョン」―世界が訪れたい日本へ―を策定。東北地方も風評被害等の影響により、全国的なインバウンド急増の流れから遅れをとっていたが、「岩手県観光復興対策実施計画」により、東北観光復興対策交付金を最大限に活用して、2020年における岩手県の外国人宿泊者数を315千人を目標として取り組むこととされた。しかし、令和2年度に世界中にて新型コロナウイルス感染症が流行したため、渡航制限等の制約が生じ目標達成が難しい状況にある。
- ③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 東京オリンピックや外国客船の入港など、当市を訪れる外国人観光客が増加することが見込まれる中、ハード・ソフト両面において外国人観光客の受入環境の整備を進めてほしいとの声のほか、令和2年度に世界中で新型コロナウイルス感染症が流行したことから、アフターコロナを見据えた整備を進めてほしいとの要望も上がっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 外国人観光客の受入環境の整備は、交流人口の増大に直結するため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市全体の観光情報が必要であり、偏りなく情報を落とさず伝えるためにも公共の関与が必要となる。また、観光振興による経済波及効果が期待できるため、市が関わることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 外国人観光客のターゲットについては、岩手県がいわて国際戦略ビジョンにおいて最重点市場に位置付けている台湾とし、続いて英語圏を対象としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象を絞り込み、ニーズに合わせた対応をすることで、誘客の効果が上がることが想定されることから、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 新たな外国人観光客を呼び込めないことは、入込観光客数の減少につながり、ひいては市内経済の低下を招くことも考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 東北観光復興対策交付金による外国人受入環境整備等の事業費は全て委託料であり、委託先の選定は公募型プロポーザル方式を採用し、効果的な事業実施のための適切な事業費である。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 東北観光復興対策交付金による外国人受入環境整備等の事業費は全て委託料であるため、市が関与できる最小限の関わりで事業を実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 外国人観光客の受入環境の整備は、交流人口の増大に直結するため、事業実施に係る受益機会及び費用の負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 外国人の誘客を推進するためには、広域での取組が重要であることから、令和元年度から、新たに気仙2市1町の連携による取り組みを開始した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により海外からの観光客の渡航が難しい状況になった。令和3年度は、アフターコロナを見据えた広域連携に努める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 ・外国人観光客の増加に向けて、東北観光復興対策交付金を計画的に活用し、広域による受入体制整備や観光コンテンツの充実強化等の事業に取り組む。
---	--